

様式第 12 (第 8 条関係)

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会  
会長 上田 勝朗 殿

補助事業者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町 1 7 番地  
氏名又は名称 株式会社 全浄連  
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(浄化槽システムの脱炭素化推進事業)

取得財産等管理台帳 (令和 8 年度)

交付決定通知 令和 8 年 6 月 3 0 日付け 全浄連発 脱炭素 第 1 2 3 4 号

取得年月日は補助事業  
完了日を記載する。

財産名 (機器等名)	規格 (型式等)	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	設置場所
(1) 事業例 ばっ気ブロワ	中島 KI-100	2	1,138,000	2,276,000	R9.1.15	15	(株)全浄連 中野支店
			(設備取得費(機器) 900,000	1,800,000	)		
			(設備取得費以外の経費 238,000	476,000	)		
単価の計算方法は下記注 3 をご参照ください。 設備取得費 (機器) と設備取得費以外の経費の内訳を下段に記載する。							
(2) 事業例 浄化槽一式							
	エコルスキー VS-300	1	24,269,000	24,269,000	R9.1.15	15	(株)全浄連 中野支店

注 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価  
策事業費等補助金 (浄化槽システムの脱炭素化推進事業  
十四号に規定する財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合  
は分割して記載すること。

3 単価は、設備の取得に係る経費 (以下「設備取得費」という。)と設備取得費以外の  
経費 (据付費、測量及び試験費、事務費等をいう。以下「諸経費」という。)の合計額  
とする。ただし、2つ以上の設備を整備する場合で諸経費がいずれの設備取得費に係る  
ものか明らかでない場合は、設備取得費の比率で当該諸経費を按分し、算出する。

4 取得年月日は、事業完了年月日を記載すること。

設置場所は別紙 1 の浄化槽が設置  
されている施設の名称を記載する。

補助事業者は、この取得財産等管理  
台帳に記載した機器等の財産について  
は、15年の期間を経過するまで、承認  
を得ないまま譲渡、交換撤去、廃棄等  
を行うことはできず、その期間の財産等  
を管理する担当窓口を記入すること。

担当者連絡先  
部署名 : 中野支店 施設管理係  
責任者名 : 浄連 一郎  
担当者名 : 全連 花子  
TEL : 03-0000-0000  
E-mail : def@example.com